

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	7,926,565,243	
たな卸資産	49,072,967	
前渡金	50,152,925	
前払費用	5,000,678	
未収金	841,324,069	
その他流動資産	87,200	
流動資産合計		8,872,203,082

II 固定資産

1有形固定資産

建物	61,026,666,398	
減価償却累計額	4,161,778,644	56,864,887,754
構築物	13,912,060,043	
減価償却累計額	1,408,839,139	12,503,220,904
機械装置	1,365,638,704	
減価償却累計額	287,482,551	1,078,156,153
車両運搬具	322,464,060	
減価償却累計額	87,284,309	235,179,751
工具器具備品	10,359,242,616	
減価償却累計額	2,834,846,616	7,524,396,000
土地		168,517,934,452
建設仮勘定		2,934,584,283
その他の有形固定資産		1,323,605,463
有形固定資産合計		250,981,964,760

2無形固定資産

ソフトウェア	156,275,748	
電話加入権	40,896,300	
無形固定資産合計		197,172,048

3その他の資産

長期前払費用	1,781,084	
預託金	22,506,000	
その他の資産合計		24,287,084

固定資産合計		251,203,423,892
資産合計		260,075,626,974

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	920,526,727	
未払金	5,003,633,176	
未払費用	289,334,803	
未払消費税等	58,805,200	
リース債務	117,679,561	
前受金	247,199,040	
預り金	<u>161,935,417</u>	
流動負債合計		6,799,113,924

II 固定負債

リース債務	278,252,224	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	4,570,792,865	
資産見返寄付金	17,650,571	
資産見返物品受贈額	<u>4,528,817,657</u>	9,117,261,093
長期借入金		<u>3,004,163,000</u>
固定負債合計		12,399,676,317
負債合計		<u>19,198,790,241</u>

資本の部

I 資本金

政府出資金	<u>238,502,758,786</u>	
資本金合計		238,502,758,786

II 資本剰余金

資本剰余金	3,883,783,900	
損益外減価償却累計額(一)	-5,500,618,062	
損益外固定資産除売却差額(一)	<u>-291,059,459</u>	
資本剰余金合計		-1,907,893,621

III 利益剰余金

積立金	3,360,208,334	
当期末処分利益	<u>921,763,234</u>	
(うち当期総利益	921,763,234)	
利益剰余金合計		<u>4,281,971,568</u>
資本合計		<u>240,876,836,733</u>
負債資本合計		<u>260,075,626,974</u>

損益計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

経常費用

(単位:円)

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	17,173,465,426	
法定福利費・福利厚生費	1,738,268,207	
退職金	1,882,655,968	
その他人件費	1,342,959,974	
外部委託費	1,629,046,496	
研究材料消耗品費	3,802,285,460	
支払リース料・賃借料	210,819,905	
減価償却費	1,724,683,425	
保守・修繕費	1,402,465,855	
旅費交通費	661,064,718	
水道光熱費	1,567,326,575	
図書印刷費	597,617,315	
雑費	473,842,553	34,206,501,877

一般管理費

役員報酬	160,666,048	
給与、賞与及び諸手当	3,337,936,589	
法定福利費・福利厚生費	583,887,824	
退職金	548,796,318	
その他人件費	191,611,229	
消耗品費	292,956,905	
支払リース料・賃借料	93,170,158	
減価償却費	203,373,621	
保守・修繕費	1,060,355,696	
旅費交通費	127,331,118	
水道光熱費	180,840,819	
図書印刷費	75,475,577	
雑費	430,348,329	7,286,750,231

財務費用

支払利息	4,002,739	
雑損	3,346,202	

経常費用合計

41,500,601,049

経常収益

運営費交付金収益	34,917,356,967	
事業収益	215,050,268	
受託収入	4,976,002,036	
資産見返負債戻入	1,760,310,046	
財務収益		
受取利息	335,211	
雑益	32,224,491	

経常収益合計

41,901,279,019

経常利益

400,677,970

臨時損失

過年度消耗品費	126,880,513	
固定資産売却損	2,197,822	
固定資産除却損	33,320,417	
臨時損失合計		162,398,752

臨時利益

過年度受託収入	506,481,324	
過年度物品受贈益	126,880,513	
固定資産売却益	7,325,212	
資産見返負債戻入	38,424,227	
保険金収入	4,372,740	

臨時利益合計

683,484,016

当期純利益

921,763,234

当期総利益

921,763,234

キャッシュ・フロー計算書
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料・商品又はサービスの購入による支出	-10,199,577,841
	人件費支出	-27,077,682,554
	その他の業務支出	-2,594,707,223
	運営費交付金収入	38,186,338,000
	受託収入	5,011,691,130
	手数料収入	53,328,694
	その他事業収入	187,444,357
	小計	3,566,834,563
	利息の受取額	335,211
	利息の支払額	-4,002,739
	還付消費税による収入	3,297,522,461
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,860,689,496
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-7,963,045,216
	有形固定資産の売却による収入	83,179,431
	無形固定資産の取得による支出	-86,145,583
	施設費による収入	1,665,962,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,300,049,368
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金の返済による支出	-2,442,813
	短期借入れによる収入	2,442,813
	長期借入れによる収入	3,004,163,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,004,163,000
IV	資金増加額	3,564,803,128
V	資金期首残高	4,361,762,115
VI	資金期末残高	7,926,565,243

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益 921,763,234

当期総利益 921,763,234

II 利益処分額

積立金 910,824,173

独立行政法人通則法第44条第3項により
主務大臣の承認を受けた額

研究用機器整備積立金 10,939,061 921,763,234

行政サービス実施コスト計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

損益計算書上の費用 35,919,352,797

研究業務費	34,206,501,877	
一般管理費	7,286,750,231	
財務費用	4,002,739	
雑損	3,346,202	
臨時損失	<u>162,398,752</u>	<u>41,662,999,801</u>

(控除)

事業収益	-215,050,268	
受託収入	-4,976,002,036	
資産見返寄付金戻入	-1,855,722	
財務収益	-335,211	
雑益	-32,224,491	
固定資産売却益	-7,325,212	
過年度受託収入	-506,481,324	
保険金収入	<u>-4,372,740</u>	<u>-5,743,647,004</u>

II 損益外減価償却相当額 2,788,415,302

III 損益外固定資産除売却差額 196,658,599

IV 引当外退職手当増加見積額 -343,065,611

V 機会費用

政府出資等の機会費用 1,657,603,450

VI 行政サービス実施コスト 40,218,964,537

重要な会計方針

- (1) 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ① 有形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
構築物	5～50年
機械装置	4～7年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	4～5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第77)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいています。
- (3) 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準
職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しています。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年償還国債の利回りを参考に0.7%で計算しています。
- (6) リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方法を採用しています。
- (8) 受託収入
従来は、利益の発生原因を明瞭に捉えることを目的として、国からの受託収入を財源として購入した償却資産について、資産見返負債を設定しておりましたが、当期より受託収入の全額を収益として計上する方法としました。
これは、国からの受託収入に係る会計処理が複数存在しておりましたが、当期において自己収入として会計処理することが明らかになったことにより、独立行政法人間における比較可能性を確保するために行ったものであります。
この結果、前期と同一の基準に比べて受託収入が495,160,119円の増加、資産見返負債戻入が124,045,077円の減少、経常利益が371,115,042円の増加、過年度受託収入が506,481,324円の増加、当期純利益が877,596,366円の増加となっております。

重要な債務負担行為

動物衛生高度研究施設新築工事

4,477,515,000円

注記事項

(1) 貸借対照表

① 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 23,374,728,750 円

② オペレーティングリースの取引

1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 55,598,947 円

2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 77,740,497 円

(2) 損益計算書

過年度消耗品費及び過年度物品受贈益は、会計システムを過年度において国から継承したものとして処理したものです。

(3) キャッシュフロー計算書

① 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 7,926,565,243 円

② 重要な非資金取引

1) 寄付による資産の取得

構築物 14,164,106 円

工具器具備品 5,126,187 円

電話加入権 216,000

計 19,506,293 円

2) ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置 8,670,551 円

工具器具備品 394,654,191 円

計 403,324,742